



## 平成22年3月期 決算短信

平成22年4月28日

会社名 **SMB Cフレンド証券株式会社**

上場取引所 非上場

URL <http://www.smbc-friend.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 遠藤修

問合せ先責任者(役職名) 財務部長 (氏名) 八尾康次郎 TEL (03) 3669-7108

定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
22年3月期	百万円 % 67,478 ( 56.1)	百万円 % 67,206 ( 57.0)	百万円 % 22,809 ( 862.0)	百万円 % 23,095 ( 707.1)
21年3月期	43,225 (△28.6)	42,807 (△28.9)	2,370 (△87.6)	2,861 (△85.5)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率
22年3月期	百万円 % 12,965 ( 731.5)	円 錢 41 65	円 錢 —	% 8.0
21年3月期	1,559 (△86.2)	5 01	—	1.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一 百万円 21年3月期 一 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
22年3月期	百万円 263,053	百万円 170,009	% 64.6	円 錢 546 18
21年3月期	226,262	156,002	68.9	501 18

(参考) 自己資本 22年3月期 170,009百万円 21年3月期 156,002百万円

2. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

金融商品取引業は株式市況等の変動に業績が左右され易いため業績予想は行っておりません。

## 3. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 22年3月期 311,269,929株 21年3月期 311,269,929株

② 期末自己株式数 22年3月期 一株 21年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、12ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考) 個別業績の概要

## 22年3月期の個別業績（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
22年3月期	百万円 % 67,477 ( 56.1)	百万円 % 67,205 ( 57.0)	百万円 % 22,792 ( 874.3)	百万円 % 23,127 ( 717.2)
21年3月期	43,223 (△28.6)	42,804 (△28.9)	2,339 (△87.7)	2,830 (△85.7)

	当期純利益	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
22年3月期	百万円 % 13,006 ( 743.1)	円 錢 41 78	円 錢 —
21年3月期	1,542 (△86.3)	4 96	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	自己資本規制比率
22年3月期	百万円 262,988	百万円 169,968	% 64.6	円 錢 546 05	% 1,054.8
21年3月期	226,161	155,920	68.9	500 92	1,092.6

(参考) 自己資本 22年3月期 169,968百万円 21年3月期 155,920百万円

## 1. 経営成績

### 経営成績に関する分析

当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日。以下、「当期」）におけるわが国経済は、失業率が高水準で推移するなど雇用情勢に厳しさが残る状況が続きましたが、好調なアジア経済や政府の経済対策を背景として輸出や生産が増加し、また個人消費が持ち直すなど回復の兆しが窺える展開となりました。

こうしたなかで株式市況は、景気の回復期待を背景として当期前半は強含みで推移しました。しかしながら、9月以降は急速な円高進行や景気の先行きに対する不透明感の再燃から反落。8月下旬に10,600円台まで上昇した日経平均株価は11月下旬に9,000円近くまで下落いたしました。その後、為替相場が落ち着きを取り戻し、また政府と日銀が共にデフレ対策に乗り出したことなどを契機に反発。期末にかけて、ギリシャなどの財政悪化懸念から一時的に値下がりする場面もありましたが、欧州連合のギリシャ支援方針や、米国景況感の改善などを受けて再び上昇に転じ、当期末の日経平均株価は1年間で36.8%上昇して11,089円94銭で当期の取引を終了いたしました。

一方、債券市況は、1.3%台の水準で新年度入りした新発10年物国債利回りは、政府の経済対策による国債の増発懸念などから6月中旬に1.5%台の水準まで上昇いたしました。新発10年物国債利回りは、その後、日銀が追加金融緩和策の導入を決定した12月上旬に一時1.2%を割り込みましたが、期末にかけては堅調な株価や、日銀短観をはじめとした経済指標の改善による景気の回復期待などからやや上昇基調で推移し、1.3%台後半の水準で当期の取引を終了いたしました。

こうした環境のなか、当期の営業収益は674億78百万円（前期比156.1%）、経常利益は230億95百万円（同807.1%）、当期純利益は129億65百万円（同831.5%）となりました。主な内訳は、以下のとおりであります。

#### （1）受入手数料

当期の受入手数料は、290億90百万円（前期比133.7%）となりました。内訳は次のとおりであります。

##### ① 委託手数料

当期の東証（内国普通株式合計）一日平均売買代金は1兆5,531億円（前期比76.5%）となりましたが、引き続き個人投資家等に対する株式営業に注力したことから、当社の株式委託手数料は142億7百万円（同118.7%）となりました。債券委託手数料などを加えた委託手数料の合計は142億77百万円（同118.6%）となりました。

##### ② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当期の株式発行市場は、既存上場企業の大型増資により株式発行額が大幅に増加し、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は22億62百万円となりました。

##### ③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

当期は、外国債券を主な投資対象とする投資信託の販売が好調に推移し、募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は86億62百万円（前期比170.8%）となりました。また、投資信託の代行手数料やファンドラップの取扱いにかかる手数料などを中心とするその他の受入手数料は38億88百万円（同87.1%）となりました。

#### （2）トレーディング損益

当期の株券等トレーディング損益は、米国や香港市場に上場する外国株式の取扱いの増加により、176億60百万円（前期比373.4%）となりました。また、債券等トレーディング損益は新興国を中心とした外貨建債券の取扱いの増加により、202億86百万円（同245.9%）となりました。その他のトレーディング損益を加えたトレーディング損益の合計は365億97百万円（同186.3%）となりました。

#### （3）金融収支

当期の金融収益は17億90百万円（前期比97.7%）、金融費用は2億71百万円（同64.9%）、差引収支は15億19百万円（同107.5%）となりました。

## (4) 販売費・一般管理費

当期の販売費・一般管理費は、人件費や事務費などが増加し、443億96百万円（前期比109.8%）となりました。

## (5) 特別損益

当期の特別利益は金融商品取引責任準備金戻入などにより1億79百万円、特別損失は平成22年1月に実施したシステム移行にかかる費用の計上などにより29億97百万円となりました。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、親会社および子会社1社で構成されております。

当社および子会社は主たる事業として、有価証券の売買および売買等の委託の媒介、有価証券の引受けおよび売出し、有価証券の募集および売出しの取扱い、有価証券の私募の取扱い、その他の金融商品取引業を営み、株式会社三井住友フィナンシャルグループの一員として、お客さまのニーズに合った幅広い金融サービスを提供しております。

各社の事業内容、位置付けは次のとおりであります。

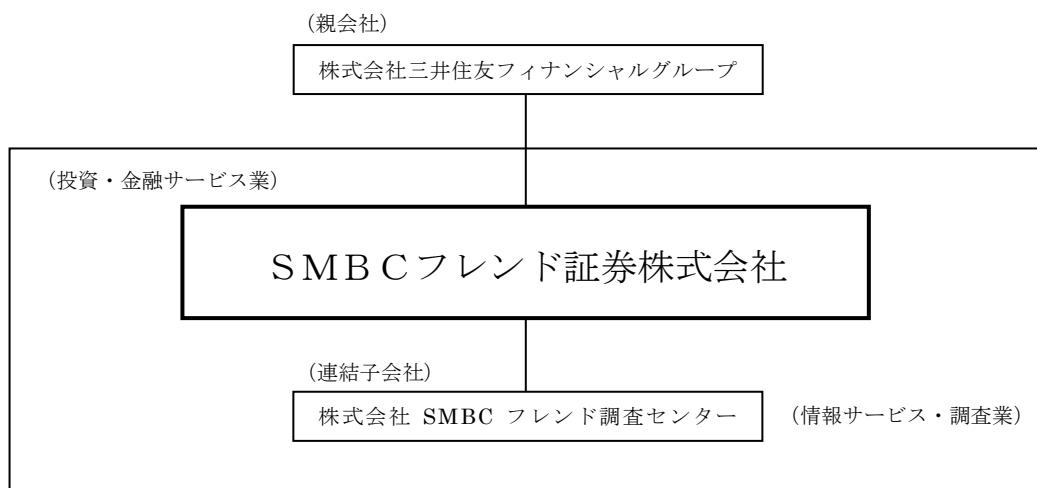
## (会社名)

親会社：株式会社三井住友フィナンシャルグループ  
連結子会社：株式会社S M B C フレンンド調査センター

## (事業内容)

傘下子会社の経営管理  
情報サービス・調査業

事業の系統図は次のとおりであります。



### 3. 経営方針

#### （1）会社の経営の基本方針

当社は以下の経営理念に基づき、お客さまのニーズに応じた商品・サービスを提供し、営業基盤の強化・拡充と収益力の向上に取り組んでまいります。

- ① より一層質の高いサービスを提供し、お客さまと共に繁栄して、お客さまから信頼される経営を行います。
- ② 健全な財務内容を実現し、株主価値の増大に努めます。
- ③ 人材の育成に努め、意欲と成果に見合った公平な処遇を行います。
- ④ 法令やルールを遵守し、業務の運営を公正に行い、社会の発展に貢献する証券会社を目指します。

#### （2）会社の対処すべき課題

内外の金融・証券市場は、新興国を中心とした持続的成長期待を背景に、様々なリスク要因を内包しつつも、底堅い展開を見せています。このような市場の動きに加え、少子高齢化の進展も相俟って、一昨年の世界的な市場の混乱により停滞していた「貯蓄から投資へ」の動きは、再び加速していくと考えられます。一方、こうした個人投資家の資産運用に対するニーズが高まるなか、金融リテールマーケットにおいては競争がさらに激化すると予想されます。また、金融商品取引業者に対し、わが国金融・証券市場の信頼性向上に向けて、一層の努力が求められると考えられます。

このような環境下、当社は三井住友フィナンシャルグループの一員として、より一層質の高いサービスの提供やコンプライアンスの徹底を通じて、さらなる信頼性の向上を図るとともに、より多くのお客さまとお取引いただけよう、商品ラインアップの拡充、および投資家セミナーなどを通じた情報提供手段の多様化を図ってまいります。その一方で、業務の効率化を推し進めるとともに、人材の育成に、これまで以上に積極的に取り組んでまいります。当社はこれらの施策を実行し、より高い競争力を有する経営体質の構築を目指します。

## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金・預金	31,124	28,771
預託金	35,621	37,286
トレーディング商品	102,309	90,715
商品有価証券等	102,294	90,714
デリバティブ取引	14	1
約定見返勘定	3,854	4,307
信用取引資産	22,331	31,753
信用取引貸付金	19,157	30,233
信用取引借証券担保金	3,174	1,519
有価証券担保貸付金	5,032	26,122
立替金	206	567
募集等払込金	1,630	—
短期貸付金	91	15,060
未収収益	867	1,345
繰延税金資産	1,232	1,676
その他の流動資産	2,612	1,977
貸倒引当金	△ 10	△ 23
流動資産合計	206,906	239,559
固定資産		
有形固定資産	2,505	2,412
無形固定資産	4,059	7,219
投資その他の資産	12,790	13,862
投資有価証券	7,439	8,942
社内長期貸付金	150	135
長期差入保証金	2,144	2,131
繰延税金資産	2,415	2,131
その他	1,533	1,404
貸倒引当金	△ 892	△ 882
固定資産合計	19,356	23,494
資産合計	226,262	263,053

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 22 年 3 月 31 日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	4,779	25,292
商品有価証券等	4,761	25,221
デリバティブ取引	17	71
信用取引負債	9,317	10,221
信用取引借入金	2,596	5,107
信用取引貸証券受入金	6,721	5,114
有価証券担保借入金	13,903	2,440
預り金	24,459	30,185
受入保証金	5,420	3,942
未払法人税等	327	8,073
賞与引当金	1,207	2,111
役員賞与引当金	26	167
偶発損失引当金	146	84
その他の流動負債	2,212	1,772
流動負債合計	61,800	84,292
<b>固定負債</b>		
繰延税金負債	0	—
退職給付引当金	7,356	7,858
役員退職慰労引当金	422	327
その他の固定負債	248	207
<b>固定負債合計</b>	8,027	8,393
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	432	358
<b>特別法上の準備金合計</b>	432	358
<b>負債合計</b>	70,260	93,044
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>	27,270	27,270
<b>資本剰余金</b>	52,048	52,048
<b>利益剰余金</b>	75,750	88,715
<b>株主資本合計</b>	155,069	168,034
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>	932	1,974
<b>評価・換算差額等合計</b>	932	1,974
<b>純資産合計</b>	156,002	170,009
<b>負債・純資産合計</b>	226,262	263,053

## (2) 連結損益計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
営業収益		
受入手数料	21,750	29,090
トレーディング損益	19,642	36,597
その他の商品売買損益	0	0
金融収益	1,832	1,790
営業収益合計	43,225	67,478
金融費用	418	271
純営業収益	42,807	67,206
販売費・一般管理費		
取引関係費	6,124	6,397
人件費	18,567	21,242
不動産関係費	4,725	5,284
事務費	5,750	6,457
減価償却費	2,470	2,495
租税公課	350	442
貸倒引当金繰入	65	6
その他	2,379	2,070
販売費・一般管理費合計	40,436	44,396
営業利益	2,370	22,809
営業外収益	568	330
営業外費用	77	44
経常利益	2,861	23,095
特別利益		
投資有価証券売却益	16	—
偶発損失引当金戻入	379	105
金融商品取引責任準備金戻入	686	74
特別利益合計	1,082	179
特別損失		
固定資産処分損	73	130
投資有価証券売却損	1	0
投資有価証券評価損	65	41
会員権評価損	3	5
減損損失	—	66
偶発損失引当金繰入	37	66
リース解約違約金	131	—
システム移行関連費用	4,310	2,686
特別損失合計	4,623	2,997
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△ 679	20,277
法人税、住民税及び事業税	786	8,011
法人税等調整額	△ 3,026	△ 699
法人税等合計	△ 2,239	7,312
当期純利益	1,559	12,965

## (3) 連結株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

	前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,270	27,270
当期末残高	27,270	27,270
資本剰余金		
前期末残高	52,048	52,048
当期末残高	52,048	52,048
利益剰余金		
前期末残高	76,447	75,750
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,256	—
当期純利益	1,559	12,965
当期変動額合計	△ 697	12,965
当期末残高	75,750	88,715
株主資本合計		
前期末残高	155,766	155,069
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,256	—
当期純利益	1,559	12,965
当期変動額合計	△ 697	12,965
当期末残高	155,069	168,034
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,444	932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,512	1,041
当期変動額合計	△ 1,512	1,041
当期末残高	932	1,974
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,444	932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,512	1,041
当期変動額合計	△ 1,512	1,041
当期末残高	932	1,974
純資産合計		
前期末残高	158,211	156,002
当期変動額		
剰余金の配当	△ 2,256	—
当期純利益	1,559	12,965
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△ 1,512	1,041
当期変動額合計	△ 2,209	14,007
当期末残高	156,002	170,009

## 〔連結財務諸表について〕

当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という）並びに同規則第46条・第68条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

## 〔連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項〕

## 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社数 1社  
会社名 株式会社SMB Cフレンド調査センター
- (2) 非連結子会社  
該当ありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社数  
該当ありません。
- (2) 持分法を適用した関連会社数  
該当ありません。
- (3) 持分法を適用しない非連結子会社名及び関連会社名  
該当ありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ① トレーディング商品の評価基準及び評価方法  
トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。
- ② トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法  
その他有価証券  
(イ) 時価のあるもの  
連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
- (ロ) 時価のないもの  
移動平均法による原価法によっております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）  
定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建物 3~39年 器具・備品 3~15年
- ② 無形固定資産及び投資その他の資産（リース資産を除く）  
定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。  
なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

## (3) 重要な引当金及び準備金の計上基準

## ① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

## ③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

## ④ 偶発損失引当金

顧客等よりの損害賠償請求に伴う今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。

## ⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

## ⑥ 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給見積額を計上しております。

## ⑦ 金融商品取引責任準備金

有価証券等の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

## (4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

## 6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんについては、発生年度に一括して償却しております。

## 〔連結貸借対照表に関する注記〕

	(前連結会計年度)	(当連結会計年度)
有形固定資産の減価償却累計額	2,153 百万円	2,489 百万円

## 〔連結株主資本等変動計算書に関する注記〕

前連結会計年度 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	311,269	—	—	311,269

## 2. 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 20 年 6 月 27 日 定時株主総会	普通株式	百万円 2,256	円 7.25	平成 20 年 3 月 31 日	平成 20 年 6 月 27 日

当連結会計年度 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

## 1. 発行済株式に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式	311,269	—	—	311,269

## 2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成 22 年 6 月 29 日 定時株主総会	普通株式	百万円 2,602	利益剰余金	円 8.36	平成 22 年 3 月 31 日	平成 22 年 6 月 29 日

## 〔1株当たり情報〕

前連結会計年度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕
1株当たり純資産額 501 円 18 銭	1株当たり純資産額 546 円 18 銭
1株当たり当期純利益 5 円 01 銭	1株当たり当期純利益 41 円 65 銭

なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益について  
は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 〔自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 〔自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (百万円)	1,559	12,965
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,559	12,965
普通株式の期中平均株式数 (千株)	311,269	311,269

(参考)

平成 22 年 3 月期 連結決算資料

## 1. 受入手数料

## (1) 科目別内訳

(単位:百万円、%)

		前連結会計年度	当連結会計年度	前 年 度 比
委 託 手 数 料		12,034	14,277	118.6
( 株 券 )		( 11,973 )	( 14,207 )	( 118.7 )
( 債 券 )		( 11 )	( 11 )	( 97.8 )
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料		180	2,262	—
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料		5,072	8,662	170.8
その他の受入手数料		4,464	3,888	87.1
合 計		21,750	29,090	133.7

## (2) 商品別内訳

(単位:百万円、%)

		前連結会計年度	当連結会計年度	前 年 度 比
株 券		12,366	16,289	131.7
債 券		244	494	202.3
受 益 証 券		7,985	11,275	141.2
そ の 他		1,153	1,029	89.3
合 計		21,750	29,090	133.7

## 2. トレーディング損益

(単位:百万円、%)

		前連結会計年度	当連結会計年度	前 年 度 比
株 券 等		4,729	17,660	373.4
債 券 等		8,250	20,286	245.9
そ の 他		6,662	△ 1,350	—
合 計		19,642	36,597	186.3

(参考)

連結損益計算書の四半期推移

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 第 4 四半期 〔平成 21 年 1 月 1 日 平成 21 年 3 月 31 日〕	当連結会計年度 第 1 四半期 〔平成 21 年 4 月 1 日 平成 21 年 6 月 30 日〕	当連結会計年度 第 2 四半期 〔平成 21 年 7 月 1 日 平成 21 年 9 月 30 日〕	当連結会計年度 第 3 四半期 〔平成 21 年 10 月 1 日 平成 21 年 12 月 31 日〕	当連結会計年度 第 4 四半期 〔平成 22 年 1 月 1 日 平成 22 年 3 月 31 日〕
<b>営業収益</b>					
受入手数料	3,542	7,473	7,759	6,583	7,273
委託手数料	2,180	4,607	3,811	2,751	3,107
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	106	634	599	393	635
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	467	1,379	2,351	2,434	2,497
その他の受入手数料	788	852	997	1,004	1,033
トレーディング損益	5,698	11,119	10,109	9,021	6,346
株券等	1,107	3,615	5,176	5,501	3,366
債券等	2,471	8,798	5,011	3,454	3,022
その他	2,119	△ 1,294	△ 78	65	△ 42
その他の商品売買損益	0	0	0	0	—
金融収益	402	470	416	454	449
<b>営業収益合計</b>	<b>9,643</b>	<b>19,063</b>	<b>18,286</b>	<b>16,059</b>	<b>14,069</b>
<b>金融費用</b>	<b>86</b>	<b>88</b>	<b>65</b>	<b>55</b>	<b>61</b>
<b>純営業収益</b>	<b>9,557</b>	<b>18,974</b>	<b>18,221</b>	<b>16,003</b>	<b>14,007</b>
<b>販売費・一般管理費</b>					
取引関係費	1,347	1,339	1,914	1,452	1,691
人件費	4,508	5,708	5,267	5,227	5,038
不動産関係費	1,136	1,332	1,303	1,317	1,332
事務費	1,453	1,446	1,443	1,426	2,141
減価償却費	627	630	616	599	648
租税公課	81	150	113	100	77
貸倒引当金繰入	65	4	△ 4	8	△ 2
その他	509	571	472	533	493
<b>販売費・一般管理費合計</b>	<b>9,729</b>	<b>11,181</b>	<b>11,127</b>	<b>10,665</b>	<b>11,421</b>
<b>営業利益</b>	<b>△ 172</b>	<b>7,792</b>	<b>7,093</b>	<b>5,337</b>	<b>2,586</b>
<b>営業外収益</b>	<b>48</b>	<b>198</b>	<b>62</b>	<b>54</b>	<b>15</b>
<b>営業外費用</b>	<b>37</b>	<b>11</b>	<b>1</b>	<b>7</b>	<b>23</b>
<b>経常利益</b>	<b>△ 161</b>	<b>7,979</b>	<b>7,153</b>	<b>5,384</b>	<b>2,577</b>
特別利益	283	74	67	△ 2	40
特別損失	4,374	1,135	195	715	950
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>△ 4,252</b>	<b>6,918</b>	<b>7,025</b>	<b>4,666</b>	<b>1,667</b>
法人税、住民税及び事業税	300	3,185	3,711	1,414	△ 299
法人税等調整額	△ 3,917	△ 1,414	△ 910	501	1,123
<b>法人税等合計</b>	<b>△ 3,616</b>	<b>1,770</b>	<b>2,800</b>	<b>1,916</b>	<b>824</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>△ 636</b>	<b>5,147</b>	<b>4,224</b>	<b>2,749</b>	<b>843</b>

## 5. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前 期	当 期
	(平成 21 年 3 月 31 日)	(平成 22 年 3 月 31 日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	31,037	28,716
預託金	35,621	37,286
トレーディング商品	102,283	90,689
商品有価証券等	102,268	90,687
デリバティブ取引	14	1
約定見返勘定	3,854	4,307
信用取引資産	22,331	31,753
信用取引貸付金	19,157	30,233
信用取引借証券担保金	3,174	1,519
有価証券担保貸付金	5,032	26,122
立替金	206	567
募集等払込金	1,630	—
短期貸付金	91	15,060
未収収益	867	1,345
繰延税金資産	1,229	1,671
その他の流動資産	2,610	1,975
貸倒引当金	△ 10	△ 23
流動資産合計	206,787	239,471
固定資産		
有形固定資産	2,505	2,412
無形固定資産	4,058	7,218
投資その他の資産	12,809	13,885
投資有価証券	7,434	8,942
関係会社株式	23	23
社内長期貸付金	150	135
長期差入保証金	2,144	2,131
繰延税金資産	2,415	2,131
その他	1,533	1,404
貸倒引当金	△ 892	△ 882
固定資産合計	19,373	23,517
資産合計	226,161	262,988

(単位 : 百万円)

	前 期	当 期
	(平成 21 年 3 月 31 日)	(平成 22 年 3 月 31 日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
トレーディング商品	4,779	25,292
商品有価証券等	4,761	25,221
デリバティブ取引	17	71
信用取引負債	9,317	10,221
信用取引借入金	2,596	5,107
信用取引貸証券受入金	6,721	5,114
有価証券担保借入金	13,903	2,440
預り金	24,459	30,185
受入保証金	5,420	3,942
未払法人税等	322	8,069
賞与引当金	1,200	2,100
役員賞与引当金	23	162
偶発損失引当金	146	84
その他の流動負債	2,210	1,768
流動負債合計	61,783	84,268
<b>固定負債</b>		
退職給付引当金	7,356	7,858
役員退職慰労引当金	419	326
その他の固定負債	248	207
固定負債合計	8,024	8,392
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	432	358
特別法上の準備金合計	432	358
負債合計	70,240	93,020
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	27,270	27,270
資本剰余金		
資本準備金	50,987	50,987
その他資本剰余金	1,061	1,061
資本剰余金合計	52,048	52,048
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	1,819	1,819
その他利益剰余金		
別途積立金	27,206	27,206
繰越利益剰余金	46,642	59,648
利益剰余金合計	75,668	88,674
株主資本合計	154,987	167,994
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	932	1,974
評価・換算差額等合計	932	1,974
純資産合計	155,920	169,968
負債・純資産合計	226,161	262,988

## (2) 損益計算書

(単位 : 百万円)

	前 期	当 期
	(自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
<b>営業収益</b>		
受入手数料	21,748	29,088
トレーディング損益	19,642	36,597
その他の商品売買損益	0	0
金融収益	1,832	1,790
<b>営業収益合計</b>	<b>43,223</b>	<b>67,477</b>
金融費用	418	271
<b>純営業収益</b>	<b>42,804</b>	<b>67,205</b>
<b>販売費・一般管理費</b>		
取引関係費	6,123	6,394
人件費	18,425	21,096
不動産関係費	4,712	5,271
事務費	5,705	6,413
減価償却費	2,470	2,495
租税公課	350	442
貸倒引当金繰入	65	6
その他	2,611	2,293
<b>販売費・一般管理費合計</b>	<b>40,465</b>	<b>44,413</b>
<b>営業利益</b>	<b>2,339</b>	<b>22,792</b>
<b>営業外収益</b>	<b>568</b>	<b>380</b>
<b>営業外費用</b>	<b>77</b>	<b>44</b>
<b>経常利益</b>	<b>2,830</b>	<b>23,127</b>
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	16	—
偶発損失引当金戻入	379	105
金融商品取引責任準備金戻入	686	74
<b>特別利益合計</b>	<b>1,082</b>	<b>179</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産処分損	73	130
投資有価証券売却損	1	0
投資有価証券評価損	65	41
会員権評価損	3	5
減損損失	—	66
偶発損失引当金繰入	37	66
リース解約違約金	131	—
システム移行関連費用	4,310	2,686
<b>特別損失合計</b>	<b>4,623</b>	<b>2,997</b>
<b>税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)</b>	<b>△ 711</b>	<b>20,310</b>
法人税、住民税及び事業税	774	8,001
法人税等調整額	△ 3,028	△ 698
法人税等合計	△ 2,254	7,303
<b>当期純利益</b>	<b>1,542</b>	<b>13,006</b>

## (3) 株主資本等変動計算書

(単位 : 百万円)

	前 期 (自 平成 20 年 4 月 1 日 至 平成 21 年 3 月 31 日)	当 期 (自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	27,270	27,270
当期末残高	27,270	27,270
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	50,987	50,987
当期末残高	50,987	50,987
その他資本剰余金		
前期末残高	1,061	1,061
当期末残高	1,061	1,061
資本剰余金合計		
前期末残高	52,048	52,048
当期末残高	52,048	52,048
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,819	1,819
当期末残高	1,819	1,819
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	27,206	27,206
当期末残高	27,206	27,206
繰越利益剰余金		
前期末残高	47,356	46,642
当期変動額		
剩余金の配当	△ 2,256	—
当期純利益	1,542	13,006
当期変動額合計	△ 714	13,006
当期末残高	46,642	59,648
利益剰余金合計		
前期末残高	76,382	75,668
当期変動額		
剩余金の配当	△ 2,256	—
当期純利益	1,542	13,006
当期変動額合計	△ 714	13,006
当期末残高	75,668	88,674
株主資本合計		
前期末残高	155,701	154,987
当期変動額		
剩余金の配当	△ 2,256	—
当期純利益	1,542	13,006
当期変動額合計	△ 714	13,006
当期末残高	154,987	167,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	2,444	932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 1,512	1,041
当期変動額合計	△ 1,512	1,041
当期末残高	932	1,974
評価・換算差額等合計		
前期末残高	2,444	932
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 1,512	1,041
当期変動額合計	△ 1,512	1,041
当期末残高	932	1,974
純資産合計		
前期末残高	158,146	155,920
当期変動額		
剩余金の配当	△ 2,256	—
当期純利益	1,542	13,006
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△ 1,512	1,041
当期変動額合計	△ 2,226	14,047
当期末残高	155,920	169,968

## 〔財務諸表について〕

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）及び「有価証券関連業経理の統一に関する規則」（昭和49年11月14日付 日本証券業協会自主規制規則）に準拠して作成しております。

## 〔重要な会計方針〕

## 1. 有価証券等の評価基準及び評価方法

## (1) トレーディング商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属する有価証券（売買目的有価証券）及びデリバティブ取引等については、時価法を採用しております。

## (2) トレーディング商品に属さない有価証券の評価基準及び評価方法

## ① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

## ② その他有価証券

## (イ) 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

## (ロ) 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

## 2. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～39年 器具・備品 3～15年

## (2) 無形固定資産及び投資その他の資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (3) リース資産

## 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号）の適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

## 3. 引当金及び準備金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

## (3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払いに備えるため、所定の計算方法による支払見込額を計上しております。

## (4) 偶発損失引当金

顧客等よりの損害賠償請求に伴う今後の損害賠償金の支払いに備えるため、その経過等の状況に基づく損失見積額を計上しております。

## (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

## (6) 役員退職慰労引当金

役員（執行役員を含む）に対する退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当期末要支給見積額を計上しております。

## (7) 金融商品取引責任準備金

有価証券等の事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5及び「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

## 4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

## 消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 〔貸借対照表に関する注記〕

	(前一期)	(当二期)
有形固定資産の減価償却累計額	2,150 百万円	2,486 百万円

## 〔株主資本等変動計算書に関する注記〕

前一期（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当ありません。

当二期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当ありません。

## 〔1株当たり情報〕

前 期 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕
1株当たり純資産額 500円92銭	1株当たり純資産額 546円05銭
1株当たり当期純利益 4円96銭	1株当たり当期純利益 41円78銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項 目	前 期 〔 自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日 〕	当 期 〔 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日 〕
1株当たり当期純利益		
当期純利益（百万円）	1,542	13,006
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,542	13,006
普通株式の期中平均株式数（千株）	311,269	311,269

(参考)

平成 22 年 3 月期 決算資料

## 1. 受入手数料

## (1) 科目別内訳

(単位:百万円、%)

	前 期	当 期	前 期 比
委託手数料	12,034	14,277	118.6
(株券)	( 11,973 )	( 14,207 )	( 118.7 )
(債券)	( 11 )	( 11 )	( 97.8 )
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	180	2,262	—
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	5,072	8,662	170.8
その他の受入手数料	4,461	3,887	87.1
合 計	21,748	29,088	133.8

## (2) 商品別内訳

(単位:百万円、%)

	前 期	当 期	前 期 比
株券	12,366	16,289	131.7
債券	244	494	202.3
受益証券	7,985	11,275	141.2
その他の	1,151	1,028	89.3
合 計	21,748	29,088	133.8

## 2. トレーディング損益

(単位:百万円、%)

	前 期	当 期	前 期 比
株券等	4,729	17,660	373.4
債券等	8,250	20,286	245.9
その他の	6,662	△ 1,350	—
合 計	19,642	36,597	186.3

## 3. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

	前 期 末	当 期 末
固定化されていない自己資本 (A)	142,620	151,440
リスクリスク相当額	2,237	2,807
取引先リスク相当額	1,191	1,315
基礎的リスク相当額	9,623	10,233
計 (B)	13,053	14,357
自己資本規制比率 (A)/(B) × 100	1,092.6%	1,054.8%

(参考)

損益計算書の四半期推移

(単位: 百万円)

	前 期 第 4 四半期 平成 21 年 1 月 1 日 平成 21 年 3 月 31 日	当 期 第 1 四半期 平成 21 年 4 月 1 日 平成 21 年 6 月 30 日	当 期 第 2 四半期 平成 21 年 7 月 1 日 平成 21 年 9 月 30 日	当 期 第 3 四半期 平成 21 年 10 月 1 日 平成 21 年 12 月 31 日	当 期 第 4 四半期 平成 22 年 1 月 1 日 平成 22 年 3 月 31 日
<b>営業収益</b>					
受入手数料	3,542	7,473	7,759	6,583	7,272
委託手数料	2,180	4,607	3,811	2,751	3,107
引受け・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の手数料	106	634	599	393	635
募集・売出し・特定投資家 向け売付け勧誘等の取扱手数料	467	1,379	2,351	2,434	2,497
その他の受入手数料	787	852	997	1,004	1,033
トレーディング損益	5,698	11,119	10,109	9,021	6,346
株券等	1,107	3,615	5,176	5,501	3,366
債券等	2,471	8,798	5,011	3,454	3,022
その他	2,119	△ 1,294	△ 78	65	△ 42
その他の商品売買損益	0	0	0	0	—
金融収益	402	470	416	454	449
営業収益合計	9,642	19,062	18,285	16,059	14,069
金融費用	86	88	65	55	61
純営業収益	9,556	18,974	18,220	16,003	14,007
<b>販売費・一般管理費</b>					
取引関係費	1,346	1,338	1,914	1,451	1,690
人件費	4,477	5,671	5,227	5,197	4,999
不動産関係費	1,133	1,328	1,300	1,313	1,328
事務費	1,441	1,435	1,432	1,414	2,130
減価償却費	627	630	616	599	648
租税公課	81	150	113	100	77
貸倒引当金繰入	65	4	△ 4	8	△ 2
その他	567	618	529	593	551
販売費・一般管理費合計	9,740	11,176	11,129	10,680	11,425
営業利益	△ 183	7,797	7,090	5,322	2,581
営業外収益	48	248	62	54	15
営業外費用	37	11	1	7	23
経常利益	△ 172	8,034	7,151	5,369	2,573
特別利益	283	74	67	△ 2	40
特別損失	4,374	1,135	195	715	950
税引前四半期純利益	△ 4,264	6,972	7,022	4,651	1,663
法人税、住民税及び事業税	294	3,185	3,710	1,413	△ 306
法人税等調整額	△ 3,915	△ 1,415	△ 905	497	1,125
法人税等合計	△ 3,621	1,769	2,804	1,910	819
四半期純利益	△ 642	5,203	4,218	2,741	843